

令和 6 年度決算審査
改善事項提言書

令和 7 年 11 月

茨城県議会決算特別委員会

本特別委員会は、令和7年第2回定例会において設置され、付託された案件は、第117号議案令和6年度茨城県公営企業会計に係る資本剰余金の処分及び資本金の減少について、第118号議案令和6年度茨城県公営企業会計に係る利益の処分について、認定第1号令和6年度茨城県公営企業会計決算の認定について、認定第2号令和6年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定についてである。

委員会は、6月17日から11月18日までの間に委員会を7回開催し、執行部の説明を聴取しつつ、厳正な審査を行った結果、付託された議案については、いずれも可決又は認定すべきものと決定した。

本委員会として、審査の過程において委員から提案のあった改善事項について、次のとおり取りまとめたので、令和8年度の予算案に反映させるなど、適時適切な措置を講じられたい。

令和7年11月18日

決算特別委員会

委員長	館 静馬
副委員長	黒部 博英
委 員	細谷 典幸
同	下路 健次郎
同	磯崎 達也
同	坂本 隆司
同	石塚 隼人
同	小泉 周司
同	秋元 勇人
同	山本 美和
同	高安 博明
同	ヘイズ ジョン
同	江尻 加那
同	長田 麻美
同	秋山 政明

共通事項

県内企業の受注機会確保による、雇用の維持及び地域経済の活性化について

- 長引く円安や物価高騰、人手不足に加え、米国による関税措置の影響など、県内企業を取り巻く状況が厳しさを増す中において、県内企業の育成に係る各種施策を推進するとともに、県内企業が地域で果たす重要な役割に鑑み、県の発注・調達に際し、参入しやすいよう配慮し、発注率に係る努力目標の設定を検討することなどにより、県内企業の受注機会を確保し、雇用の維持や地域経済の活性化を図ること。

病院局

1 経営状況の県民への情報提供について

- 人件費の上昇や物価高騰が続く中、県立3病院の経営状況について、県民への説明責任を果たすため、分かりやすい情報提供に努めること。

2 病院事業中期計画の見直しについて

- 今後の病院事業中期計画の見直しにおいては、病床利用率の数値目標の設定などに関して、できる限り病院現場の意向を反映した見直しを行うこと。

企業局

1 水道施設の耐震化推進について

- 水道事業及び工業用水道事業における管路の更新など、水道施設の耐震化を計画的に進めること。

2 水道経営の一体化に伴う震災対策について

- 市町村との水道経営の一体化を進めるうえで、震災時においても安定供給が確保できるよう、市町村の状況をよく把握しながら進めること。

総務部

1 いばらきネットモニターの活用について

- 社会情勢が目まぐるしく変化する中で、県民の関心事や意向を的確に把握するために、いばらきネットモニターを有効に活用できる方策を検討すること。

2 県庁業務のDX推進について

- 引き続き、RPAにより定型業務の効率化・省略化を進めるとともに、AI等のデジタル技術を活用した更なる業務の効率化を推進すること。

3 定員管理について

- 業務量の変化に応じた適正人員の把握と配置に取り組むこと。

政策企画部

1 シン・いばらきメシ総選挙について

- 前回開催の反省点も踏まえ、ご当地グルメとして地域に定着できるよう、市町村と連携しながら、次回の開催方法の検討を行うこと。

2 県北地域の振興について

- 引き続き、起業型の地域おこし協力隊の育成等を通じて、更なる雇用の創出を図ること。

県民生活環境部

1 行政代執行費用の債権回収について

- 不法投棄の行政代執行費用について、県庁内で連携しながら債権回収に努めること。

2 IBARAKIネイティブコミュニケーションソポーターについて

- IBARAKIネイティブコミュニケーションソポーターの地域偏在是正のため、人材発掘を行うとともに、外国人も安心して生活できる環境を整備するため、制度の周知を進めること。

3 食品ロス削減について

- 食品ロス削減のため、教育庁と連携して学校給食の食べ残し削減へ向けた取り組みを進めること。

防災・危機管理部

1 住民避難の支援について

- 洪水ハザード内の43万世帯の対象住民にマイ・タイムライン作成を啓発するため国や市町村と連携した幅広い取組を進めること。
- 避難支援が必要な要配慮者も安心して避難できる環境が整備できるよう、県から市町村に働きかけを行うこと。

2 防災倉庫の確保について

- 様々な原子力施設が立地していることを踏まえ、原子力防災にも対応した防災倉庫を早期に確保すること。

保健医療部

1 動物愛護について

- 市町村に動物愛護協議会の設置を促すなど、動物指導センターに収容される犬猫を減少させるための入り口対策を推進すること。
- 動物指導センターの施設の新設・移転等を検討すること。

2 救急搬送における選定療養費の徴収について

- 学校現場における救急搬送の実態を検証し、必要に応じて運用の見直しを含めた検討を行うこと。

福祉部

1 里親委託の推進について

- 里親制度の紹介や里親へのアフターケアなど、広く里親に関する広報活動を行うことで、里親委託を推進すること。

2 介護従事者の確保について

- 引き続き、介護従事者の処遇改善に取り組む事業所の賃上げに係る経費に対して補助を行うなど、介護従事者の確保に努めること。

営業戦略部

1 フィルムコミッショնへの遊休資産の活用について

- フィルムコミッショնのロケ地として、統廃合後の高等学校校舎等の遊休資産の活用を検討すること。

2 メディアを活用した本県の魅力発信について

- 引き続き、様々なメディア等の媒体を活用して本県の魅力を発信するプロモーション活動を推進すること。

3 M I C E 誘致について

- 観光コンテンツの差別化などを図りながら、関係機関と連携してM I C E 誘致を推進すること。

立地推進部

1 企業誘致について

- アンケート調査等を通じて、県内に立地した企業の雇用の状況を継続的に把握しながら、企業誘致や地元雇用創出を推進すること。

2 TX沿線地域のまちづくりについて

- 県外からTX沿線に移住者を引き込めるよう、移住向けの情報発信やイベントを通じたPRを積極的に行うこと。

産業戦略部

1 幸福度指標及び数値目標の見直しについて

- 数値目標について、ベンチャー企業による、小規模な資金調達の状況も把握できるような指標の設定を検討すること。
- 外国人版いばらき幸福度指標の設定について、日本人、外国人双方が住みやすくなるような指標への見直しを検討すること。

2 eスポーツによる若者の雇用創出について

- eスポーツの普及と併せてeスポーツ関連ビジネスの拡大を進めながら、若者に魅力ある雇用の創出に取り組むこと。

3 日本酒産業振興について

- 日本酒産業振興のため、県内の飲食店において地酒の取り扱いを増やすなどの取り組みを進めること。

農林水産部

1 市町村と連携したイノシシ対策について

- イノシシによる農作物被害防止のため、市町村と連携しながら対策を進めること。

2 中山間地域等における営農継続支援について

- 中山間地域等において農業者が継続的に営農できるよう、中山間地域等直接支払交付金の活用などにより支援すること。

3 農研機構との連携について

- スマート農業推進のため、農研機構との共同研究等の更なる連携を推進すること。

土木部

1 歩道整備等による通学路の安全確保について

- 小中学校の統廃合等の状況変化に応じた、歩道及び自転車通行環境の整備を進めること。
- 通学路交通安全プログラムに基づき市町村が実施した安全点検の結果について、県管理道路の情報や課題を県民にフィードバックする仕組みを検討すること。

2 県管理道路の除草について

- 計画的に除草を進めるとともに、防草シートなどの活用による防草対策を推進すること。
- 除草を行う住民ボランティアへの支援を充実することで、ボランティア参画を促進すること。

3 港湾の老朽化対策について

- 港湾利用者の意見を聞きながら、ふ頭や荷役機械などの港湾施設の修繕・更新を計画的に進めること。

教育庁

1 いじめ問題対策について

- いじめ問題の早期対応を進めつつ、心理的サポートを充実させること。
- 民間フリースクールへの運営費補助や通所世帯への授業料補助の拡大を検討するとともに、校内フリースクールの設置を推進すること。

2 小学校専科教員の配置について

- 専門知識や技術が必要とされる教科への専科教員の配置を推進すること。

警察本部

1 サイバー犯罪対策について

- 県や企業へのサイバー犯罪被害防止に取り組むとともに、被害にあった場合を想定した対策を関係機関と連携しながら検討すること。

2 交通安全対策の強化について

- 信号機のない横断歩道での交通事故防止に向けた取り組みを進めること。
- 飲酒運転防止のための交通指導取り締まり、交通安全指導を推進すること。
- 県警察ホームページの標識BOX、信号機BOXについて、県民が使いやすいフォーマットに改善すること。
- 外国人運転者の交通安全に関する取り組みを推進すること。

3 巡回連絡を活用した犯罪へのディフェンス力強化対策について

- 巡回連絡に関する県民への周知方法を工夫するとともに、巡回連絡で収集した個人情報の管理方法等について検証を行うこと。